



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月13日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来収益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,758	44.2	1,104	105.6	1,492	136.0	945	104.9	930	107.6	568	82.9	571	115.6	573	67.7
2024年3月期第1四半期	3,300	—	537	—	632	—	461	—	448	—	311	8.3	264	14.5	342	19.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	43	30	42	20
2024年3月期第1四半期	23	50	22	25

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）

※2 将来収益込みEBITDA（EBITDA＋将来収益）

（注）当第1四半期連結会計期間より、株式会社ドアーズに係る取引を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、EBITDA、将来収益込みEBITDA、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年3月期第1四半期	18,384		7,451		7,452		40.5	
2024年3月期	16,235		6,752		6,752		41.6	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	
2025年3月期	—					
2025年3月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来収益込みEBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,100	35.4	3,500	32.1	5,000	35.2	2,900	30.8	2,830	31.9	1,850	20.9	1,850	27.0	141	52

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）当第1四半期連結会計期間より、株式会社ドアーズに係る取引を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、EBITDA、将来収益込みEBITDA、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、2024年3月期の数値についても同様に組み替えを行っているため、対前期増減率は組替後の数値からの増減率を表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) じん就株式会社、除外 1社(社名) 株式会社ドアーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	13,981,990株	2024年3月期	13,816,090株
2025年3月期1Q	744,103株	2024年3月期	744,103株
2025年3月期1Q	13,188,663株	2024年3月期1Q	11,270,006株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2024年8月2日に公表いたしました「2025年3月期第1四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つである新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化により2024年度の市場規模は1,460億円（前期比105.3%※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2024年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、企業における若手人材の需要の高まりにより新卒及び若年層採用支援サービスは拡大基調であると推測しております。

また、もう一つの主要市場であるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、WEBマーケティング×セールスの融合で、企業の経営課題を成果報酬型で解決する成約支援事業を展開しております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク！」や、国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」、就活生同士のコミュニティサイト「みんな就」等を運営し、新卒層の75%以上が当社グループの会員となっております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しており、年間約50万件以上の成約支援を行っております。

各事業において当第1四半期連結累計期間では以下の取組みを進めてまいりました。なお、外壁リフォームの成約支援事業を展開する株式会社ドアーズの全株式を2024年5月末に譲渡したことに伴い、当第1四半期より連結子会社から除外しております。また、人材領域・エネルギー領域を当社グループの主力事業としたうえで、現在の事業実態をより適切に示すために事業区分の名称変更及び区分変更を行っております。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動の早期化の影響もありながら、みんな就株式会社の連結や、新卒層の約75%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等によりアライアンス、人材紹介とも前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得意欲の増加や成約単価の回復が見られる状況下において、前期第2四半期より株式会社Five Lineが加わり国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンス向上も図られ、成約件数・成約単価ともに拡大し、ストック収益への切替による積極的な将来収益の積み上げを行いながらも、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

こうした施策の成果もあり、人材領域・エネルギー領域の大幅な事業成長に加え、当第1四半期では、「ネットビジョンアカデミー」の事業譲渡による譲渡益が発生し、売上収益4,758百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業利益945百万円（前年同四半期比104.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益571百万円（前年同四半期比115.6%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,592百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が961百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、10,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,555百万円増加しました。これは主にのれんが957百万円、使用権資産が235百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、18,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,149百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少しました。これは主にその他の金融負債が556百万円減少した一方、社債及び借入金が163百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は6,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,705百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が1,422百万円、リース負債が205百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は7,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加しました。これは主に、四半期利益568百万円の計上によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、40.5%(前連結会計年度末は41.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し、5,390百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は946百万円(前年同四半期比815百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期利益930百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加956百万円、営業債務及びその他の債務の減少593百万円、及び法人所得税等の支払額399百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,015百万円(前年同四半期比934百万円増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,280百万円、無形資産の取得による支出290百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,374百万円、及び事業譲渡による収入250百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,661百万円(前年同四半期比1,168百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,120百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入150百万円、長期借入金の返済による支出473百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見直しにつきましては、2024年5月13日付「2024年3月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,797	5,390
営業債権及びその他の債権	3,133	2,172
その他の金融資産	14	7
その他の流動資産	406	376
流動資産合計	7,353	7,947
非流動資産		
有形固定資産	955	1,045
使用権資産	811	1,047
のれん	3,995	4,952
無形資産	1,152	1,319
その他の金融資産	1,543	1,645
繰延税金資産	84	88
その他の非流動資産	339	337
非流動資産合計	8,882	10,437
資産合計	16,235	18,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	146	76
社債及び借入金	1,462	1,626
その他の金融負債	1,660	1,103
未払法人所得税等	409	338
契約負債	27	70
リース負債	222	264
返金負債	69	189
その他の流動負債	452	527
流動負債合計	4,451	4,196
非流動負債		
社債及び借入金	3,858	5,281
引当金	243	271
リース負債	639	845
繰延税金負債	221	273
その他の金融負債	68	65
非流動負債合計	5,031	6,737
負債合計	9,482	10,933
資本		
資本金	2,323	2,399
資本剰余金	1,378	1,453
利益剰余金	3,662	4,207
自己株式	△594	△594
その他の資本の構成要素	△18	△13
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,752	7,452
非支配持分	0	△1
資本合計	6,752	7,451
負債及び資本合計	16,235	18,384

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	3,300	4,758
売上原価	686	759
売上総利益	2,614	3,999
販売費及び一般管理費	2,165	3,301
その他の収益	20	269
その他の費用	7	22
営業利益	461	945
金融収益	0	1
金融費用	14	17
税引前四半期利益	448	930
法人所得税費用	184	370
継続事業からの四半期利益	263	559
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	47	8
四半期利益	311	568
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	264	571
非支配持分	46	△2
四半期利益	311	568
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	19.25	42.63
非継続事業	4.25	0.67
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.50	43.30
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	18.23	41.54
非継続事業	4.03	0.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.25	42.20

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	311	568
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	31	5
その他の包括利益合計	31	5
四半期包括利益	342	573
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	295	576
非支配持分	46	△2
四半期包括利益	342	573

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	944	941	2,193	△800	△37	△37	3,242	776	4,019
四半期利益	-	-	264	-	-	-	264	46	311
その他の包括利益	-	-	-	-	31	31	31	-	31
四半期包括利益合計	-	-	264	-	31	31	295	46	342
新株の発行	228	224	-	-	-	-	452	-	452
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	5	-	-	-	5	-	5
所有者との取引額合計	228	224	5	△0	-	-	458	-	458
四半期末残高	1,172	1,166	2,464	△800	△6	△6	3,996	822	4,819

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	2,323	1,378	3,662	△594	△18	△18	6,752	0	6,752
四半期利益(△は損失)	-	-	571	-	-	-	571	△2	568
その他の包括利益	-	-	-	-	5	5	5	-	5
四半期包括利益合計	-	-	571	-	5	5	576	△2	573
新株の発行	75	74	-	-	-	-	150	-	150
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計	75	74	△26	-	-	-	124	-	124
四半期末残高	2,399	1,453	4,207	△594	△13	△13	7,452	△1	7,451

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	448	930
非継続事業からの税引前四半期利益	70	56
減価償却費及び償却費	82	163
金融収益及び金融費用	14	17
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△65	956
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△32	△593
その他	△85	△165
小計	431	1,366
利息の支払額	△12	△19
法人所得税等の支払額	△287	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△66
無形資産の取得による支出	△71	△290
事業譲渡による収入	-	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,374
敷金の預入による支出	△50	-
その他	49	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△47
長期借入れによる収入	300	2,120
長期借入金の返済による支出	△222	△473
リース負債の返済による支出	△37	△62
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	-	△26
新株予約権の行使による株式の発行による収入	452	150
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	1,661
現金及び現金同等物の増加額	543	1,592
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	3,797
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,411	5,390

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。